

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0405	健康診査事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	---

《事業目的》

がんや疾病の早期発見

《事業開始の背景》

がん検診の実施は、健康増進法の規定により市町村の努力義務とされ、平成10年度からは国の指針に基づき実施している。

《事業概要》

- ・がん検診等を実施し、検診結果を受診者に通知し、要精密検査者には受診勧奨を実施
胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、前立腺がん検診
肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症予防検診
- ・若年者（35歳節目）健康診査を実施
- ・生活保護世帯の健康診査を実施

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 大腸がん検診受診率	%	目標	35.0	50.0	50.0
		実績	46.6	47.8	
② 乳房・甲状腺検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	48.1	48.1	
③ 子宮がん検診受診率	%	目標	35.0	40.0	40.0
		実績	35.3	35.7	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	健康福祉部	健康づくり課	佐々木重利	390

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	152,938				
財源内訳	国県支出金	10,028			
	地方債				
	その他	17,075			
	一般財源	125,835			

《事業手法の詳細》

○ がん検診等実施事業 137,776 千円

事業概要

胃がん・子宮頸がん・乳房甲状腺の各種がん検診の実施
骨粗鬆症予防検診の実施
肺がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診・大腸がん健診は、
特定健診と同時実施
若年者（35歳節目）健診の実施
生活保護世帯の健康診査の実施

※25年度における制度改正は無い。

○ がん検診推進事業 15,162 千円

受診勧奨事業の方策の一つとして、節目年齢の方を対象とし、乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料クーポン券等を送付し、がん検診の重要性や検診方法の理解を促すとともに、検診受診率の向上をめざす。

(補助率) 1/2

(対象年齢)

- ・子宮頸がん：20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性
- ・乳がん：40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性
- ・大腸がん：40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の男女

※25年度における制度改正は無い。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	04	01	02	0405	健康診査事業

総合計画	政策	保健・医療・福祉のネットワーク拡充で安心のまちづくり	施策	みんなで進める健康づくり
	3		3-1	
目的	がんや疾病の早期発見			
対象	各種検診の対象年齢による対象者。			
意図	検診を受診し、がんやその他の疾病を早期発見する。検診で異常が見つかった場合、精密検査を受診する。			

《事業概要》

- がん検診等を実施し、検診結果を受診者に通知し、要精密検査者には受診勧奨を実施
- 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、前立腺がん検診
- 肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症予防検診
- 若年者（35歳節目）健康診査を実施
- 生活保護世帯の健康診査を実施

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 大腸がん検診対象者数	人	計画	15,489	15,489	15,489
		実績	15,489	15,489	
② 乳房・甲状腺検診対象者数	人	計画	13,978	13,978	13,978
		実績	13,978	14,015	
③ 子宮がん検診対象者数	人	計画	21,424	21,424	21,424
		実績	21,424	21,216	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 大腸がん検診受診率	%	目標	35.0	50.0	50.0
		実績	46.6	47.8	
② 乳房・甲状腺検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	48.1	48.1	
③ 子宮がん検診受診率	%	目標	35.0	40.0	40.0
		実績	35.3	35.7	

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
概ね目標値どおりとなっている。大腸がんについては、35歳から54歳までの受診率が低くなっている。乳がん検診については、概ね目標値どおりとなっているが40歳から49歳までの受診率が低くなっている。子宮がんについては、概ね目標値どおりとなっているが、20歳代の受診率が低くなっている。				

《環境変化、意見・要望》

平成23年度から「がん検診推進事業」として、大腸がん検診（40歳から60歳までの5歳刻み年齢）が追加されたこと。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	がん検診などの健康診査事業を実施し、病気を早期発見、早期治療することは、市民の健康を守り、医療費を抑制するためには不可欠である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	がんの発見者を多くするためには、初回受診者を増やすことが必要であり、未受診者や対象年齢になった人への受診勧奨が必要である。また、精密検査が必要とされた人には、100%精密検査を受診してもらうことが検診の有効性を高めることとなる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費の大半は検診委託料であり、受診率が向上するほど事業費は増加する。通知書等の需用費や通信費等は予算削減に努めている。がん検診事業は、検診専門機関に委託して実施しており、市の職員は最低限の臨時補助員で対応している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	検診料は、医療費の自己負担額と同様の3割を基準にしている。また、70歳以上の高齢者、65歳から69歳の後期高齢者被保険者証を有する方、生活保護世帯、市民税非課税世帯は自己負担を免除している。

《総合評価》

受診勧奨の一つとして、節目年齢の方を対象として、乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料クーポン券等を送付し、がん検診の重要性等を普及啓発し、検診受診率の向上を図っている。無料クーポン券の対象者は、初回受診者の割合も高くなっており、また、がんの発見率も高くなっている。